

17. 経営管理研究部

I	経営管理研究部の研究目的と特徴	17－ 2
II	分析項目ごとの水準の判断	17－ 3
	分析項目 I 研究活動の状況	17－ 3
	分析項目 II 研究成果の状況	17－ 4
III	質の向上度の判断	17－ 5

I 経営管理研究部の研究目的と特徴

1 研究目的

経営管理研究部は、経済学研究科・工学研究科、および情報学研究科の協力の下に、文理融合型教育・研究を目指した我が国唯一のビジネススクールである。同研究部では、ビジネス分野における様々な課題に対して個々の教員が研究を進めると同時に、その解決には経営学だけではなく工学的知識も必要とされる現代的な課題に対しては、複数の教員がプロジェクトとして取り組んでいる。具体的には、文理融合型の学際的なビジネス研究を推進するために、経済学、工学、情報学の各研究科から参画を得て構成される「経営研究センター」を設立している。

本センターでは、複雑化するビジネスの分類・整理・再構築を目指すアーカイブユニット、ビジネス分野におけるビジネスモデルの国際標準化を目指す国際標準研究ユニット、最近注目を浴びているサービスサイエンス、サービスイノベーション、オープンソースなどのビジネス分野における具現化を目指すオープンイノベーション推進ユニットを設置し、新しい国際標準モデルの開発に向けた文理融合型研究を推進することを目的としている。

2 特徴

(1) 文理融合型マネジメント研究体制

経営管理研究部では、経済学・経営学・工学・情報学という専攻分野が異なる研究者による分野横断的・学際的な共同研究を遂行するために経営研究センターを設立し、文理融合型の研究発表、共同研究、教育方法に関する研究討議等を推進している。その際、たとえば国際標準研究のように、文理融合型研究が必要とされる研究プロジェクトを立ち上げ、ケーススタディ等を通じて文理融合型マネジメント研究のプラットフォームを準備している。

(2) 国際的共同研究拠点の形成

継続的な国際シンポジウムの開催等を通じて、国際的な研究交流に貢献している。さらに、中国、東南アジア諸国と共同してオーブンブックプロジェクトを遂行するとともに、これらの国々で集中講義を実施することにより、国際的な研究・教育アライアンスの発展を目指している。その成果の一部を、学会プロシーディングス、著書として発表している。

(3) 産官学による共同研究プロジェクトの推進

寄付講座、ならびに産業界、および行政からの委託研究・共同研究を通じて、社会のニーズに適合した研究実績を蓄積している。産官学の共同研究プロジェクトを遂行するために、研究会、研究セミナーを数多く開催するとともに、その成果を学会等で論文発表している。また、文部科学省からサービスイノベーションに関する受託研究を受け、新しいサービスビジネス研究・教育プログラムの確立に向けて、文理融合型研究・教育プログラムを運営している。

[想定する関係者とその期待]

本経営管理研究部の研究で想定する関係者は実業界と学界である。実業界からの期待は大きく、本研究部では設置2年で既に4つの寄付講座を設けている。その多くは、関連分野の高度な研究と、その実務への応用、さらには人材教育の推進を研究目的にあげている。

また学界からは、文理融合型の新分野の新たなビジネスモデルの検討、その高度化、さらには実務への応用や人材教育の推進といった研究が期待されている。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

経営管理研究部では、ビジネス分野における様々な課題に対して個々の教員が研究を進めると同時に、複雑で経営学だけでは解決できない現代的な課題に対しては、複数の教員がプロジェクトとして取り組んでいる。具体的には、文理融合型の学術的なビジネス研究を推進するために、経済学、工学、情報学の各研究科から参画を得て構成される「経営研究センター」を設立している。経営研究センターでは、経営管理研究部の情報交換・討議の場を設けるとともに、産官学の共同研究を推進し、競争的資金の受け入れにも積極的に取り組んでいる。ただし、寄附講座の新規開設によって研究者数が増えたため、研究室が不足しているという問題が生じている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 表1に示すように、関連する研究テーマに対し産学連携等研究費、科学研究費補助金等競争的資金を積極的に受け入れ、社会的に高い評価を受けていることがわかる。また、19年度には国からの委託事業「サービスイノベーション人材育成推進プログラム」が採択され、本研究部における研究が高い評価を受けたと判断される。

(表1)

	平成18年度	平成19年度
	件数	件数
産学連携等研究費	7	9
受託研究	4	5
共同研究	2	2
科学技術振興調整費	1	0
国からの受託事業	0	2
科学研究費補助金	11	11
基盤研究	10	8
萌芽研究	0	1
若手研究	1	0
特別研究員奨励費	0	2
その他補助金	1	1
産業技術研究助成事業費助成金	1	1

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附属研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況) ビジネス分野における様々な課題に対して個々の教員が研究を進め、表2が示すように研究論文発表数及び学会賞受賞数共に順調に伸ばしている。また、新しい国際標準モデルの開発に向けた文理融合型研究教育を推進するため、経営研究センターを設置し、研究を活発に行っている。

(表2)

	平成18年度	平成19年度
	件数	件数
レフェリー付学術誌への研究論文発表数	58	46
各種学会賞などの受賞者数	3	4

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 業績説明書にあるとおり、5点の卓越した水準及び7点の優秀な水準にある成果を生み出し、関係者の期待する水準にあると判断される。経営管理研究部が設置されてから2年しか経過していないが、この2年間に教員が受賞実績は表1に示したとおりである。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例 1 「レフェリー付き雑誌等への研究論文発表数」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 経営管理研究部は設置後、2年間しか経過していないが、この2年間に多くの教員がレフェリー付き雑誌等への投稿に取り組んでおり、表1に示したような実績を得ている。

② 事例 2 「競争的資金。外部資金の獲得」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 表2に示したように産学連携等研究費、科学研究費補助金等競争的資金を積極的に受け入れると同時に、受託研究、共同研究を積極的に実施している。また、19年度には国からの委託事業「サービスイノベーション人材育成推進プログラム」が採択され、本研究部における研究が高い評価を受けたと判断される。

③ 事例 3 「国際シンポジウムの開催回数」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 経営研究センター、教員および寄付講座を主体として多くの国際シンポジウム、国際セミナーを開催している。国際シンポジウム、国際セミナーの開催実績は表3に示すとおりである。

(表 3)

	平成 18 年度	平成 19 年度
経営研究センター	6	7
三菱 UFJ キャピタル 寄付講座	1	—
みずほ証券寄付講座	2	2
京セラ経営哲学 寄付講座	—	2
関西アーバン銀行 寄付講座	—	1
計	9	12

出所:各ホームページ掲載の活動状況記録から集計。

④ 事例 4 「受賞実績」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 経営管理研究部が設置されてから2年しか経過していないが、この2年間に教員が受賞実績は表2に示したとおりである。